

第64期 株主通信

2021年2月1日～2022年1月31日



株主の皆様におかれましては、日ごろより格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。



代表取締役社長 高橋 貴志

■第64期を振り返って

当連結会計年度(2021年2月1日～2022年1月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及を受け、経済活動の正常化が期待されたものの、新たな変異株の出現による感染拡大に伴い、再び経済活動が制限されたこと等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限の長期化により、個人消費、観光投資および企業の販促投資等が停滞しているため、需要は減少し、厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、従業員ならびに当社関係者の安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した上で、中期経営計画(2022年1月期～2024年1月期)に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に柔軟に対応しながら、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は627億14百万円(前連結会計年度比9.4%減)となり、営業利益は20億24百万円(前連結会計年度比59.9%減)、経常利益は22億9百万円(前連結会計年度比58.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億34百万円(前連結会計年度比58.3%減)となりました。

また、当連結会計年度の受注高は645億89百万円(前連結会計年度比0.0%減)となりました。

■今後の見通しと中期経営計画の進捗状況

当社グループは、2021年3月12日に公表した、東京オリンピック・パラリンピックが予定どおり開催され、新型コロナウイルス感染症については、2022年1月期中に収束の目途がつくことを前提に策定した中期経営計画(2022年1月期～2024年1月期)に基づいて各施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は長期化し、展示会・イベント等の中止・延期や企業の設備投資の抑制、官公庁関連の計画延期や縮小等、市場全体の需要は引き続き縮小傾向にあり、中期経営計画(2022年1月期～2024年1月期)の進捗に遅れが生じております。

このような状況を踏まえ、中期経営計画(2022年1月期～2024年

1月期)の業績目標を下表のとおり修正いたしました。なお、修正にあたり、新型コロナウイルス感染症については、2023年1月期中に収束し、経済活動ならびに当社の市場環境が回復していることを前提としております。また、修正後の中期経営計画(2022年1月期～2024年1月期)最終年度の目標として、連結売上高800億円、連結営業利益率5.5%、連結ROE9.8%、連結配当性向50%以上を掲げております。

当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に柔軟に対応し、デジタル活用を基軸にビジネスと働き方を進化させ、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(百万円)

売上高	営業利益	連結営業利益率(%)	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	連結ROE(%)
2022年1月期 計画					
62,714	2,024	3.2	2,209	1,434	4.9
2023年1月期 計画					
70,000	2,500	3.6	2,690	1,800	6.0
2024年1月期 計画					
80,000	4,400	5.5	4,540	3,050	9.8

*上記予想は現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期の変動のような潜在的な不確実性が含まれております。実際の業績は、今後のさまざまな要因により予想値とは異なる可能性があります。*2023年1月期より収益認識に関する会計基準が適用されます。

■配当金について

当社は、連結配当性向50%以上を還元方針として掲げております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり13円とさせていただきます。既にお支払いしております中間配当金(1株当たり13円)を加えた年間配当金は1株当たり26円となります。

次期の配当予想につきましては、中間配当金1株当たり15円、期末配当金1株当たり15円とし、年間配当金1株当たり30円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年4月

商業その他施設事業

連結売上高 **325億47**百万円(前連結会計年度比 18.7%減)

連結営業利益 **9億82**百万円(前連結会計年度比 72.9%減)

商業その他施設事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の制限の長期化により需要が減少し、主に商業施設、エンターテインメント施設、空港関連施設および企業の販促施設等の新改装案件が減少したこと等により、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回りました。



1 2020年 ドバイ国際博覧会 日本館

チェーンストア事業

連結売上高 **197億26**百万円(前連結会計年度比 0.7%増)

連結営業利益 **5億82**百万円(前連結会計年度比 38.0%減)

チェーンストア事業においては、売上高は前連結会計年度並みとなったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市場環境の変化により、価格競争が激化したこと等を受け、セグメント利益については、前連結会計年度を下回りました。



2 シャトレゼテラス 甲府丸の内店

文化施設事業

連結売上高 **100億89**百万円(前連結会計年度比 9.1%増)

連結営業利益 **3億84**百万円(前連結会計年度比 1.0%減)

文化施設事業においては、売上高は、前連結会計年度を上回ったものの、セグメント利益については、収益性の高い案件が減少したこと等により、前連結会計年度を下回りました。



3 早稲田大学 国際文学館(村上春樹ライブラリー)

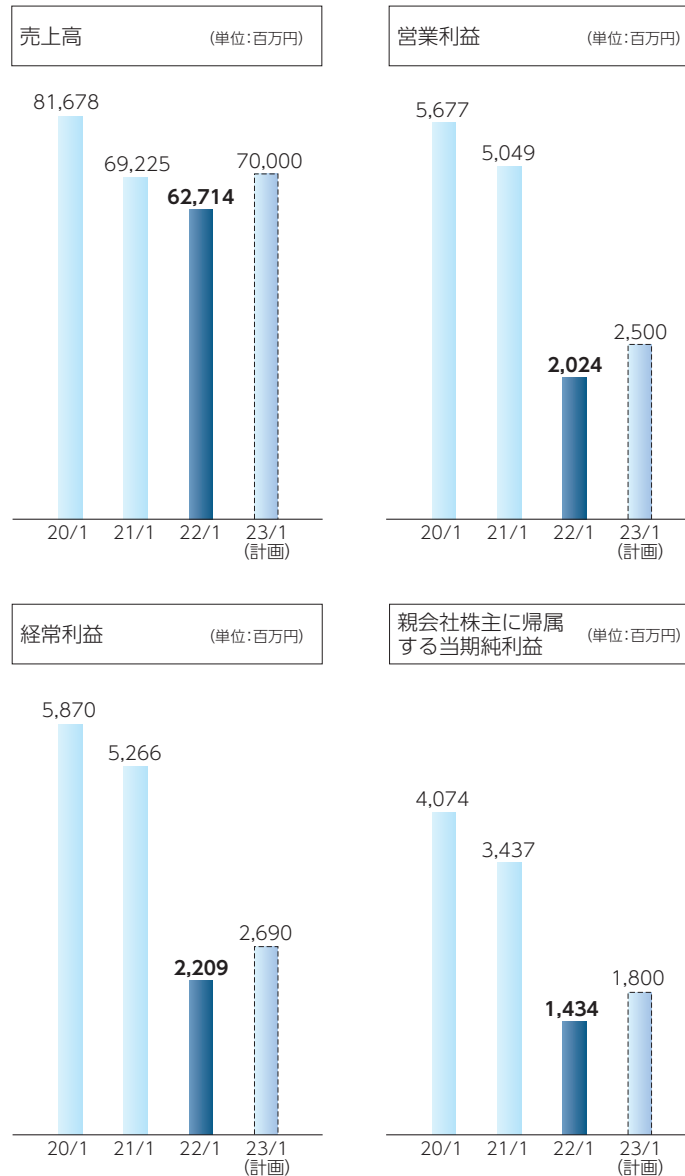
その他

連結売上高 **3億50**百万円(前連結会計年度比 2.8%減)

連結営業利益 **71**百万円(前連結会計年度比 20.6%減)

その他においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ディスプレイ業以外の事務サービス等についても需要が減少したため、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回りました。

連結財務ハイライト



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末	当期末
	2021年1月31日現在	2022年1月31日現在
流動資産	35,457	38,072
固定資産	7,100	7,171
流動負債	12,783	15,117
固定負債	525	1,067
純資産	29,248	29,059
総資産	42,557	45,244

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自 2020年2月 1日 至 2021年1月31日	自 2021年2月 1日 至 2022年1月31日
売上高	69,225	62,714
売上原価	55,092	51,131
売上総利益	14,133	11,582
営業利益	5,049	2,024
経常利益	5,266	2,209
親会社株主に帰属する当期純利益	3,437	1,434

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自 2020年2月 1日 至 2021年1月31日	自 2021年2月 1日 至 2022年1月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	6,150	△994
投資活動による キャッシュ・フロー	59	823
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,118	△1,449
現金及び現金同等物の 期末残高	17,986	16,356

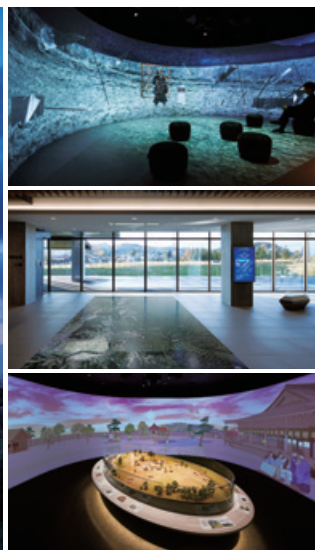
詳細な財務情報は、当社ウェブサイトIR情報をご覧ください。

アドレスはこちら▼

<https://www.tanseisha.co.jp/ir/>

1【幹事省】経済産業省【副幹事省】総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省
【参加機関】独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)【総合プロデュース】(株)電通ライブ
【業務範囲】展示施工、保守管理(丹青社・ムラヤマ コンソーシアム)
2【事業主】(株)シャトレゼ【業務範囲】デザイン・設計、制作・施工
3【事業主】早稲田大学【業務範囲】展示企画、デザイン・設計、制作・施工

仏国土の世界を体感する「平泉世界遺産ガイダンスセンター」



世界遺産「平泉の文化遺産」継承と観光客へのガイダンスを目的とする施設

2021年11月、岩手県平泉町の柳之御所史跡公園内に、「平泉世界遺産ガイダンスセンター」が開館しました。岩手県様が世界遺産登録(2011年6月)から10周年を迎えた「平泉の文化遺産」の価値を広く世界中に伝え、人類共通の財産として後世に継承するための拠点としてつくられた施設です。平泉周遊の出発点として来訪者へのガイダンス機能を果たすとともに、国宝・重要文化財の展示機能を持つ施設としての役割も担っています。

施設エントランスに設けられた「平泉インフォメーション」では、開放的な空間で来館者を出迎えるとともに「平泉の文化遺産」めぐりや世界遺産の概要についての情報を提供します。「プロローグ」エリアに足を進めると、ワイドスクリーンと床面に映し出されるシアターにより仏国土(浄土)の世界観を体感できます。続く「平泉の世界」エリアでは、世界遺産に登録された資産と関連する遺跡、奥州藤原氏による仏国土の表現とその歩みを、地形模型に投影した映像やデジタル絵巻で解説。「柳之御所遺跡と奥州藤原氏」エリアでは、奥州藤原氏の政庁であった「平泉館(ひらいずみのたち)」の様子を復元ジオラマやインタラクティブなデジタル映像で再現するほか、柳之御所遺跡から出土した重要文化財を含む資料をカテゴリー別に展示しています。さらに「体験・展望展示」エリアでは、柳之御所遺跡発掘の様子や、史跡公園の見どころをわかりやすく紹介しています。

歴史的資料とデジタル技術を融合して世界遺産「平泉」の理念を表現

本プロジェクトがスタートしたのは2017年のことでした。施設の構成や展示の内容、管理・運営といった事業全体を考える基本計画の段階からお手伝いさせていただき、施設内の展示設計および制作・施工まで担当しました。その他にも、多言語音声ガイドシステムやパンフレット・図録等のデザインなど、多面的に携わらせていただきました。

岩手県様からのご要望は、周囲に広がる国史跡 柳之御所遺跡も効果的に活用し、世界遺産としての「平泉」の理念をわかりやすく来館者に伝えることでした。また奥州藤原氏の歴史や柳之御所遺跡を紹介するにあたり、ICTを活用することも求められました。そこで、当社は歴史的資料とデジタル技術とを組み合わせ、体験を通じて「平泉」の理念や文化資産としての価値を理解できる、新しい歴史文化観光の拠点を作ることを目指しました。

特に重視したのは世界遺産登録の主な理由でもある、奥州藤原氏がこの世に作り出そうとした仏国土の世界観を理解いただけるように表現することです。仏国土という誰も見たことがないものをわかりやすく伝えるため、まず来館者にシアター映像で仏国土の世界観を感じていただき、その上でさまざまな資料や模型等をご覧いただくことによって世界遺産「平泉」および柳之御所遺跡への理解を深めてもらう、という展示のストーリーを構築していきました。また、世界遺産「平泉」の理念を形にするために、担当者各自が「平泉」を深く理解するのはもちろんのこと、有識者の方々にも監修いただき議論を重ねながら進めていきました。「平泉館」を100分の1サイズのジオラマで建物を細部まで表現するにあたっては、県からご提供いただいた資料だけではなく、当社が長年の経験で培ったノウハウや知識を駆使して追加調査や検討を進め、できる限りの再現を試みました。

より幅広い層の方々に理解いただくための工夫

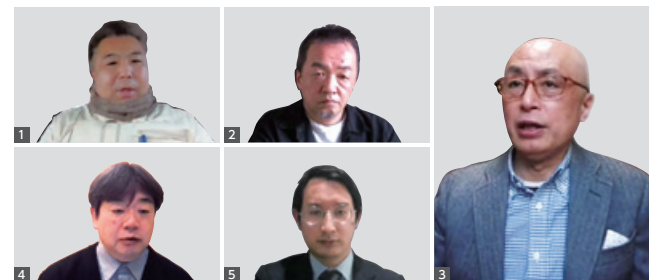
コロナ禍でのプロジェクトのため、徹底した感染予防対策に加え、全体スケジュールの策定・管理においても感染リスクに配慮しながら進めていきました。

プロジェクトの中で特に苦労したのは、仏国土を紹介するプロローグシアターでした。8Kで撮影した世界遺産の構成資産である中尊寺金色堂の内部や毛越寺、観自在王院跡などの実写映像を用いて、仏国土の世界観を表現しています。没入感のある空間となるよう、7台のプロジェクターを用いて幅13mの大型曲面スクリーンと床面の映像を合成しながら投影するため、高度な技術が必要となりました。加えて、世界中から訪れる来訪者を想定し、言語に頼らないノンバーバルな体感シアターを目指したため、映像だけで理解いただけるようなシナリオづくりにも苦労しました。その他の展示についても多言語による音声ガイドや点字、手で触れてわかる「触察模型」などを導入することで、より幅広い方々に楽しんでいただける施設となるよう工夫しました。

こうして、部門を越えたプロジェクトメンバーの連携と、岩手県様や平泉町様などの関連自治体をはじめ、中尊寺様、毛越寺様など多くの方々のご協力により完成を迎えることができました。岩手県様のご担当者からは重要文化財の展示物としての取り扱いや演出方法など、「空間創造のプロフェッショナル」としての当社の仕事に対して高い評価をいただいております。

本プロジェクトは世界遺産の展示・ガイダンス施設であるとともに国宝・重要文化財の展示機能を有する類例の少ない施設であり、こういった今後の新たな指針にもなるような空間づくりに基本計画の段階から一貫して携われたことは、当社にとって貴重な経験となりました。地域の歴史文化観光拠点としての施設づくりとその活用は、今後の地域創生支援においても重要なポイントになるものと考えますので、今回の経験を糧にさらなるチャレンジを続けてまいります。

プロジェクトに携わったメンバー



(上段左から)

1 制作・施工: 倉持昌幸

2 映像ディレクション: (株)丹青研究所 塩田達郎

3 セネラルディレクション・展示企画: 松丸裕之

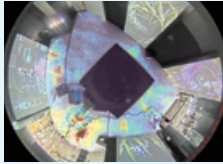
(下段左から)

4 模型・造形: 中井弘志

5 プロジェクトマネジメント: 杉山一樹

ピクシーダストテクノロジーズと空間のDX促進による提供価値向上の取り組みを開始しました

大学等との連携によりアカデミア発のテクノロジーを社会の課題・ニーズと結び付け、ビジネスによる価値創造を行うピクシーダストテクノロジーズ株式会社(代表取締役:落合陽一、村上泰一郎)と空間のDX(デジタルトランスフォーメーション)促進による提供価値向上に向けた協定書を取り交わしました。



実証実験で取得したデータの一部を展示空間での作品の閲覧順・滞留時間等のデータを可視化・分析し、新たなソリューション提供を目指す

空間にまつわるセンシングデータの収集とその分析・活用により、空間における課題抽出から解決策の提案までをワンストップで行うサービスの開発・提供を目指して協働します。

ピクシーダストテクノロジーズの持つデジタル技術と丹青社の持つ空間づくりのノウハウを掛け合わせ、テクノロジーを活用した空間における提供価値の向上に取り組んでまいります。

大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創パートナーに登録されました

2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)の「TEAM EXPO 2025」プログラムにおいて共創パートナーに登録されました。「社会交流空間」づくりを通じて培ってきた経験やノウハウ、ネットワークを活かし、地域の振興や文化の継承、次世代を担う人材育成の場の創出といった多様なチャレンジを創出・支援します。



丹青社の共創パートナーとしての取り組み URL:https://team.expo2025.or.jp/ja/partner/136

当社は空間価値の向上に向け、さまざまな分野のクリエイター、企業、研究機関等とも協業・共創を積極的に行っています。「TEAM EXPO 2025」を通じてさらにパートナーの幅を広げ共創することにより「空間」の可能性を拡げ、豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社は空間価値の向上に向け、さまざまな分野のクリエイター、企業、研究機関等とも協業・共創を積極的に行っています。「TEAM EXPO 2025」を通じてさらにパートナーの幅を広げ共創することにより「空間」の可能性を拡げ、豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ウェブサイトのご案内

当社のウェブサイトでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。



<https://www.tanseisha.co.jp>

会社概要 (2022年1月31日現在)

商号 株式会社丹青社
 設立 1949年10月14日
 資本金 40億2,675万657円
 従業員数 1,040名(連結:1,410名)

役員 (2022年4月26日現在)

代表取締役社長 高橋 貴志
 取締役専務 小林 統
 取締役専務 徳増 照彦
 取締役常務 戸高 久幸
 取締役 中島 実
 取締役 篠原 幾徳
 取締役 森永 倫夫
 社外取締役 板谷 敏正
 取締役 常勤監査等委員 河原 秀司
 社外取締役 監査等委員 新島由未子
 社外取締役 監査等委員 吉井 清信
 社外取締役 監査等委員 槇原耕太郎

株式の状況 (2022年1月31日現在)

株式の総数
 発行可能株式総数 187,200,000株
 発行済株式総数 48,424,071株
 株主数 13,234名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,043千株	14.64%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,835	5.89
丹青社取引先持株会	2,363	4.91
第一生命保険株式会社	1,907	3.96
株式会社三井住友銀行	1,500	3.11
株式会社三菱UFJ銀行	1,482	3.08
日本生命保険相互会社	1,446	3.00
丹青社従業員持株会	1,431	2.97
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,424	2.96
GOVERNMENT OF NORWAY	1,159	2.40

※ 持株比率は、自己株式(317,550株)を除いて算出しております。

株主メモ

事業年度 2月1日から翌年1月31日まで
 配当金受領株主確定日 期末配当1月31日/中間配当7月31日
 定時株主総会 毎年4月
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 Tel.0120-232-711(通話料無料)
 同郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 プライム市場
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <https://www.tanseisha.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com/>
 アクセスコード 9743

いいかぶ

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。

※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
 MAIL: info@e-kabunushi.com

撮影:株式会社フォワードストローク, Jon Wallis Photography, 馬場 祥光, 株式会社ペップフォトグラフ

ここを動かさず空間をつくりあげるために。

株式会社丹青社

〒108-8220 東京都港区港南一丁目2番70号
 Tel. 03(6455)8100(代表)
 Fax. 03(6455)8220(代表)

